

たかさき

Takasaki City Assembly News

市議会だより

高崎市議会ホームページ

高崎市議会

検索



主な掲載内容

- 第1回定例会の概要…………… 2
- 総括質疑…………… 3
- 一般質問…………… 4～10
- 委員会審査…………… 11
- 議案等審議結果…………… 12

NO. 293

2024.4.30

発行 高崎市議会

編集 広報委員会

高崎市高松町35番地1

TEL 027(321)1281

春の訪れ（高崎城址公園から見た議会棟）

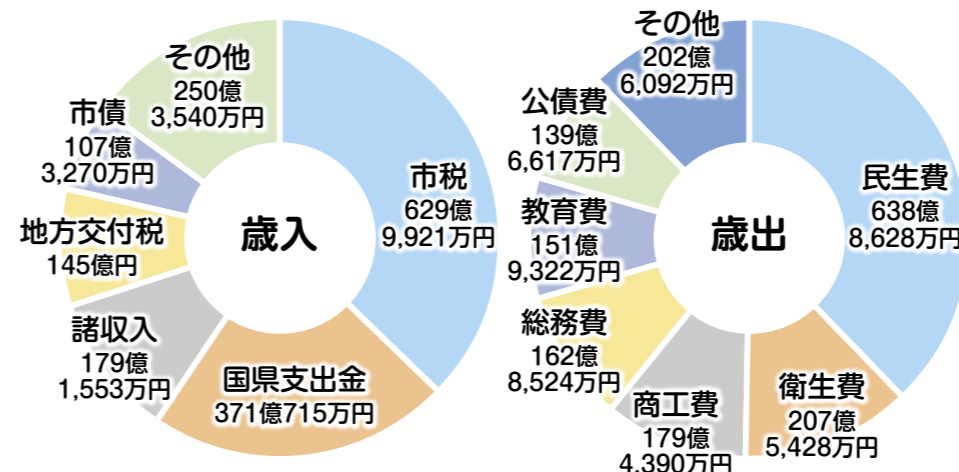
令和6年
第1回定例会

新年度予算を可決

令和6年第1回定例会は、26日間の会期（2月22日～3月18日）で開かれました。
本定例会では、市長が新年度予算についての施政方針や概要を示し、これに対し各会派の代表者が総括質疑を行いました。（*詳しい内容はP3）
新年度予算などの議案60件及び議員提出議案3件を原案のとおり可決し、副市長、固定資産評価審査委員会委員及び人権擁護委員候補者の人事案件7件に同意しました。なお、請願1件は不採択となりました。（*審議結果はP12）
また、27人の議員が市政に対し一般質問を行いました。（*詳しい内容はP4～10）

令和6年度予算の概要

●一般会計 1,682億9,000万円（前年度比+1.3%）



*万円未満を四捨五入しているため、予算額の内訳と合計が一致しません。

特別会計	予算額
国民健康保険事業	341億 152万円
介護保険	371億8,426万円
牛伏ドリームセンター事業	1億2,533万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億3,991万円
後期高齢者医療	61億8,758万円
農業集落排水事業	1億 966万円
計	778億4,825万円

企業会計	予算額
水道事業	102億 434万円
公共下水道事業	139億4,962万円

令和6年度予算の主な内容【主要事業】

※ **新**：新規事業 **拡**：拡大事業

拡 児童相談所整備事業 11億3,682万円

児童相談所の開設に向けて、令和6年度は建設等工事のほか、児童相談情報管理システムの構築などを行う。令和7年度開設予定。

拡 児童手当の拡充 56億7,594万円

所得制限を撤廃するとともに、新たに高校生世代に月1万円を支給するほか、第3子以降に一律月3万円を支給する。

新 带状疱疹ワクチン 予防接種費用の助成 8,796万円

带状疱疹の発症を予防するため、50歳以上の人や罹患リスクの高い人に対して予防接種費用を助成する。



- ・生ワクチン 助成額 4千円/回 助成回数 1回
- ・不活化ワクチン 助成額 1万円/回 助成回数 2回

拡 烏川かわまちづくり整備事業 2億7,705万円

烏川と街中との回遊性を高めるとともに、さらなる水辺空間の魅力向上や高崎産フルーツなど農産物のブランド化を図るため、主に榛名地域の果物を提供するフルーツカフェを整備する。



新 能登半島地震を踏まえた災害対策の強化 1億4,025万円

災害発生時に市民の生命と健康を守るため、災害対策用資機材の充実を図る。

- ・移動式トイレトレーラー 3,000万円
- ・災害救助用ボート 1,000万円
- ・大型スポットクーラー 700万円
- ・災害対策用電気自動車 2,100万円
- ・災害対策用給水車 5,500万円
- ・水道応急復旧対策車 1,725万円

総括質疑

新年度予算や市長の施政方針に対して、各会派の代表者が総括質疑を行いました。
※QRコードから録画映像をご覧いただけます。

新風会

長壁 真樹

市民クラブ

高橋 美奈雄

質疑 令和6年度の予算編成に当たり、重視した点は。

答弁 市税等の大幅な増収が見込まれない中、物価高騰対策や市内経済の正常化を推進しながら、社会保障関係経費の増加や児童相談所、労使会館、高浜クリーンセンターの建設など、大型公共工事の事業費の推移を踏まえ、これまで以上に限られた財源を効率よく、いかに効果のある事業に配分していくかという視点に立ち、予算編成に取り組んだ。

質疑 新年度予算の特徴は。

答弁 能登半島地震を踏まえた災害対策の強化など、市民の安心・安全を守るための施策を盛り込んだ。また、老朽化した学校施設の改修や保育所の緊急修繕等を実施するとともに、高齢者福祉なんでも相談センター（仮称）の開設など、高齢者や子育て世代を大事にした予算編成である。

質疑 児童相談所の開設に向けた児童福祉司などの職員確保の状況は。

答弁 令和2年度から県外の児童相談所へ職員派遣を行っていたほか、6年度は県内の児童相談所等へ14人を派遣し、開設時に即戦力となる職員を養成している。また、児童福祉司などの専門職の採用も時間をかけて行い、配置基準の約9割を確保できている。

公明党

中村 さと美

質疑 新規開設する高齢者福祉なんでも相談センター（仮称）の事業内容は。

答弁 当該施設は令和6年6月開設予定で、高齢者やその家族が、日々の生活や介護などの悩みについて高齢者福祉に精通したスタッフに相談できる拠点である。高齢者あしんセンター等とも連携し、

たかさき未来

宮原田 綾香

質疑 豊岡経大橋や東口再開発事業など、本市の財政投入は膨大な金額になる。建設予定の施設が将来的に財政を圧迫しないのか、子どもたちの負担にならないのか、財政的な裏付けの説明を求めます。

答弁 国や県の補助金や有利な起債を活用し、後年度の財政負担を軽減するよう努める。

気兼ねなく何でも相談できる拠点として運営していきたい。

新年度議案に / 賛成! 反対! 各会派の討論

賛成 新風会 高崎市のさらなる発展に向けて

原材料価格や食料価格の高騰など、厳しい状況が続いている中、市内経済の活性化と市民福祉の充実に向けた予算編成となっていることに賛成する。また、学校施設の環境改善を図るとともに、スクールソーシャルワーカーを増員するなど、教育環境の充実についても高く評価する。

賛成 市民クラブ 本市の実態に合った予算編成

子育てSOS、ヤングケアラーSOSを引き続き実施することに加え、医療的ケア児への保育支援や産後ケア支援などの充実を評価する。

賛成 公明党 新たな取り組みを評価

飼い主のいない猫特別対策、带状疱疹ワクチン接種費用の助成、特別支援学校の校舎改修など、新たな取り組みを盛り込んだ予算に賛成する。

賛成 たかさき未来 職員の処遇改善と職場環境の改善


会計年度任用職員への勤勉手当の支給に係る条例を改正し予算計上したことや、学校給食室への空調設備費を増額したことを高く評価する。

反対 日本共産党 学校給食費の無料化を求める

子育て支援として地方自治体が行いべき最大のテーマである学校給食費の無料化について全く前進していない予算編成に反対する。

市政を問う 一般質問

不登校児童・生徒
都市計画区域と市街化調整区域



林恒徳
(市民クラブ)

質問 不登校の課題解決に向けた新年度の取り組みは。

答弁 スクールソーシャルワーカーが抱える事案が増えていることから、令和6年度からは1人増員し、きめ細かな支援を行う。また新たに本市独自でスクールカウンセラーを1人採用し、不登校児童・生徒やその保護者からの相談に迅速に対応することで、心理面での支援も充実させる。

質問 持続可能な社会のためには開発しやすい環境整備が重要だが、本市の考えは。

答弁 線引きされた都市計画区域内において、開発のために市街化区域に編入することは、**スプロール化**しないような配慮が必要である。近年では、産業団地の開発を行ったほか、堤ヶ岡飛行場跡地の開発に向けた農林調整を進めている。今後も開発需要の高まりやインフラの整備状況を踏まえ、適切な開発を行いたい。

公共・民間の分煙拡大に向けたばねの活用
美容師無免許者、無届事業者に対する対応



角倉邦良
(無所属)

質問 年間20億円超のたばこ税収入の1%を、公共施設や民間施設のさらなる分煙拡大のために活用できないか。

答弁 公共施設では既に禁煙や分煙を実施しており、民間施設については事業者が主体で判断するものと考えている。また、たばこ税は使途の制限なく活用できる一般財源であり、これを活用して分煙を推進することについては慎重な対応が必要だと考えている。

質問 美容師無免許者や無届け事業者に対する保健所の対応は。

答弁 無免許や無届けで美容行為を行っているとの通報等があった場合は、美容所への立ち入り検査等を行い、指導に感じなければ警察との連携も想定している。今後も美容行為に関する届け出制度を周知するとともに、美容所開設の届け出時や定期監視時における免許確認に努めたい。

部活動の地域移行



三井暢秀
(市民クラブ)

質問 部活動の今後について話し合う場が必要と考えるが、検討委員会を設置する考えは。

答弁 現在、既存の地域スポーツクラブや各種関係団体等と、地域移行における課題や地域で受け皿となり得る状況などについて情報を共有し、よりよい地域移行に向けた協議、検討を進めている。検討委員会の設置については、今後、学校部活動や地域クラブ活動に関わる関係機関と連携しながら研究していきたい。

質問 部活動の在り方について、本市の方向性は。

答弁 本市では部活動の資質、質的向上等を目的として、部活動指導員や外部指導協力者を派遣し、各校の実情に寄り添いながら生徒の安全確保等の環境づくりに努めている。こうした支援を引き続き行いながら、地域移行を進めていく上での課題解決に向け、検討を行っていきたい。

本市の大規模災害への備え



大河原吉明
(新風会)

質問 大規模災害時における各種団体との連携状況は。

答弁 本市では160を超える団体と災害発生時における応援協定を締結している。具体的には、食料や飲料水の提供、衣類やトイレなどの生活必需品の提供、物資輸送や医療救護活動、ライフライン復旧など、さまざまな項目について協力体制を構築している。引き続き、災害時に備えた応援協定の締結を進めていく。

質問 避難行動要支援者名簿の作成と、その活用状況は。

答弁 この名簿は要支援者への支援策の一つとして、災害対策基本法に基づき作成し、毎年更新しているもので、避難支援などに活用してもらうために町内会や消防、警察、民生委員などと共有している。今後も町内会や関係部局と連携しながら、要支援者の個別避難計画の作成が進められるように研究していく。

住宅等の地震対策



金子和幸
(日本共産党)

質問 耐震シেলターの設置支援を緊急耐震対策事業のメニューに加えられるか。

答弁 令和3年度から木造住宅の耐震改修助成の補助率を引き上げたことで、住宅全体の耐震化工事は増加しているが、耐震シেলターの設置に関する相談等は受けていない。建築物の耐震化には住宅全体の耐震改修が有効だと考えており、シেলターの設置支援については、市民の要望や他市の状況などを注視し、研究していきたい。なお、シেলターの設置については、要件を満たせば住環境改善助成事業の対象になる場合もある。

質問 アスベストは平成18年に使用が禁止されたが、建築物のどこの部位に使われている可能性があるのか。

答弁 一般住宅の場合、外壁のサイディングや屋根のスレート、石こうボード、壁紙等に使用されている可能性がある。

本市の肺炎など肺炎疾患の予防対策



新保克佳
(公明党)

質問 高齢者への肺炎球菌ワクチン接種の取り組みは。また、13価・15価の結合型ワクチン接種を助成する考えは。

答弁 本市では、国の進める定期接種に加えて独自の接種事業を実施しており、令和6年度からは対象年齢を引き下げて実施する。13価・15価の結合型ワクチンは、現在定期接種で使用しているワクチンとの併用による効果が示されており、接種への助成については、国等の動向を注視しながら研究したい。

質問 COPD(慢性閉塞性肺疾患)の早期発見のための検診を実施する考えは。

答弁 COPDは認知度の向上が課題であることから、禁煙チャレンジ教室など集団健康教育の場や、禁煙週間のラジオ放送等での周知活動を行っている。こうした活動をすすめる中で、検診の実施に向けた研究を進めていきたい。

水道事業



逆瀬川義久
(公明党)

質問 本市における水道施設の耐震化の状況は。

答弁 若田浄水場の耐震化や基幹管路の複線化などを計画的に進めており、令和4年度末時点の耐震化率は、浄水施設が14・2%、配水池が54%、基幹管路が46・8%である。

質問 新年度予算に計上された給水車の配備計画は。

また耐震性貯水槽の整備状況と災害時の飲料水の確保は。
答弁 新年度予算に計上した給水車は、既存の給水車のよくな集中配備ではなく、災害時の迅速な初動に備えた効率的な配置を検討している。また災害対策として整備している耐震性貯水槽は、音楽センターや小学校の敷地に計11カ所あり、毎年操作説明会を実施して防災意識の向上に努めている。災害時には、これらの耐震性貯水槽や浄水場等において、市民の10日間分の飲料水が確保できる。

おとしよりぐるりんタクシーの新町ルート



松本賢一
(新風会)

質問 新町地域でおとしよりぐるりんタクシーを運行することとなった経緯は。

答弁 これまで高齢化率や既存の公共交通の状況等に着目し、運行ルートを選定してきた。新町地域は高齢化率が高いことに加え、団地や住宅からバス停までが遠いこと、また地域からの要望等も勘案し、新規ルートに選定した。

質問 地域内のルート設定の考え方は。また、運行開始後の利便性向上への取り組みは。

答弁 運行ルートの設定に当たっては、地元区長等の意見を聞きながら、スーパードライバーや医療機関等を可能な限り回れるよう考慮している。また利便性向上のため、毎月地域のタクシー協議会との情報共有の場を設け、利用状況やトラブルの改善策等を共有し、利用者により寄った運行を実施するとともに、ドライバードライバーの意識向上にも努めている。

●生活支援コーディネーター

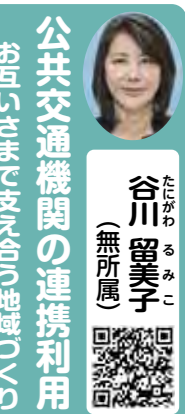


猫の適正飼養

質問 飼い主のいない猫特別対策事業を新たに開始する経緯と事業内容は。

答弁 これまでも猫の適正飼養と飼い主のいない猫に起因するふん尿等の被害を防止し、良好な生活環境を保持することを目的に対策してきたが、年間900件ほどの苦情が寄せられたことから、野良猫対策の事業を新設する。

この事業では、区長や環境保健委員を中心とした町内会等に加えて、本市に登録のある動物愛護団体が責任を持って行う野良猫の不妊・去勢手術費に費用の持ち出しが発生しないよう、1頭2万円まで、年度内に1団体20頭までを支援する。併せて、手術を行った野良猫の餌やりやふん尿等の処理を行う活動に対し、飼養料を1頭1万円、年度内に1団体20頭まで支援するものとし、年間事業費として8団体分の予算を計上した。



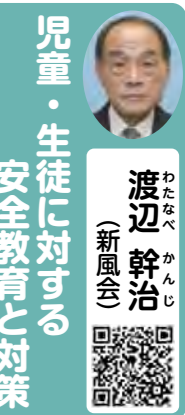
公共交通機関の連携利用

質問 無料のおとしよりぐるりんタクシーを利用できる人ときかない人の格差について、本市の考えは。またバスとの連携利用がしやすくなるようなルート図を作成できないか。

答弁 本事業は、既存の公共交通機関が十分でない地域での高齢者等の足の確保という観点でルート設定しており、今後もルートの見直しや新設について地域の要望などを考慮して検討する。新たなルート図については、より利便性の高い表示形式を研究したい。

質問 協議体の第2層生活支援コーディネーターの配置と拠点整備を行う考えは。

答弁 本市としては第2層協議体の住民メンバーの中からコーディネーターが育つことが理想と考えており、配置に向けて引き続き関係者に説明を行いたい。拠点の整備については、既存施設の利活用も含め、在り方を研究したい。



児童・生徒に対する安全教育と対策

質問 小・中学校の校内および登下校時の不審者対策は。

答弁 学校への不審者侵入防止のため、監視カメラも活用して校門や玄関付近の様子に注意を払うとともに、不審者対応マニュアルに基づく初動態勢の確認など、安全対策の徹底に努めている。また登下校時には、警察や交通指導員、PTA等と連携して防犯パトロールを行っている。

質問 学校における自然災害対策と、防災教育の状況は。

答弁 各学校では、防災計画に基づいて自然災害や火災等を想定し、消防署等の関係機関と連携した防災教育のほか、保護者と連携した引き渡し訓練や自主防災組織との訓練など、実態に応じた取り組みを行っている。また、子どもたちが自分の命を自分で守ることができるよう、特別活動等で防災に関する指導を行い、防災意識を高めている。



堤ヶ岡飛行場跡地の有効活用への取り組みと今後の進め方

質問 堤ヶ岡飛行場跡地の活用に向けた農林調整の内容は。

答弁 農林調整では、開発の前提となる市街化区域への編入に向け、まちづくりの必要性、規模や候補地の妥当性、農地への影響などの資料を基に、県や国と協議を行っている。協議が順調に進むと、令和7年度中に開発の担保となる特定保留区域として位置付けられ、さらに詳細な協議や手続きを経て、9年度中の市街化区域編入を目指している。

質問 堤ヶ岡飛行場跡地の活用で目指すまちづくりは。

答弁 飛行場跡地の活用については、令和5年3月に県知事との合同記者会見で公表した「先端情報技術を有する企業等が集積する地域」「DXを活用した地域」「再生可能エネルギーを活用したサステナブルな地域」というコンセプトを基本とし、この方針に沿ったまちづくりを行いたい。

●ユニバーサルデザイン



多死社会に向けた取り組み

質問 八幡霊園において個別収蔵施設や合同埋葬施設を整備する考えは。

答弁 八幡霊園では、独立した区画を家単位で継承していく一般墓を貸し付けているが、近年は埋葬方法の多様化によって墓地に対する考え方も変化してきている。今後さまざまな形態の墓地の事例収集を進め、市民のニーズを踏まえながら、多様な埋葬方法について研究していきたい。

質問 高崎観光協会とは別に榛名観光協会があるが、合併してオール高崎の観光振興施策を打ち出す考えは。

答弁 平成の合併の際、観光協会も合併する議論が行われたが、それぞれの個性があり、無理に一つにしないでいこうという結論になったと承知している。市全体の観光振興施策を推進する場合には、高崎観光協会が全体を包括して進めていくものと認識している。



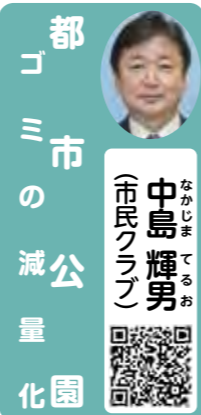
高崎駅東口栄町地区第一種市街地再開発事業

質問 中央公民館が現在地の建て替えではなく、高崎駅東口再開発ビル内に移転することとなった経緯は。

答弁 現在地での建て替えは費用を市単独で賄うことになり、当該再開発事業のように複数の公益施設を集約して合築する場合などは国の支援制度が活用できる。また利便性の面からも、他の公益施設と共に公共交通や徒歩でアクセスしやすい場所に整備することが有益だと判断した。

質問 近隣に子育てなんでもセンターがある状況で、なぜ連雀町の複合ビル内に託児施設を整備するのか。

答弁 当該ビル整備事業の施行者から、公益施設を整備した複合ビルとする事業計画の提案があり、マンション建設等により中心市街地の人口が増加していることや、子育て世帯の需要等も考慮し、託児施設を整備する方針とした。



都市公園のユニバーサルデザイン化の進捗状況と、公園トイレの整備状況は。

質問 都市公園のユニバーサルデザイン化の進捗状況と、公園トイレの整備状況は。

答弁 公園のユニバーサルデザイン化は平成14年度から工事を進め、令和5年度末現在で32カ所を整備した。引き続き出入り口の段差解消などの整備を進めていく。また、公園トイレは、まちなか小さな公園美化大作戦5カ年計画により、老朽化したトイレ95カ所のうち26カ所を洋式化した。

質問 本市が取り組んでいるリサイクル事業の内容は。

答弁 本市では年に2回リサイクルイベントを開催し、粗大ごみのリユース事業や、古着・古本、使用済み小型家電の無料回収、廃タイヤ等の有料回収などを実施している。また令和5年度からは、最終処分場で埋め立て処理が必要な素焼きの植木鉢などの交換会を実施し、再利用によるごみの減量化を図っている。



防災ハラスメント対策

質問 災害時の飲料水や生活用水の確保が重要と考えるが、避難所等に防災井戸を設置し、地下水を有効利用する考えは。

答弁 災害時には指定避難所や防災センターに備蓄している保存水のほか、市内11カ所に設置している耐震性貯水槽により、飲料水や生活用水を確保する。防災井戸については、地下水の水位や水質などの課題もあるため、今後慎重に研究したいと考えている。

質問 学校におけるパワーハラスメント対策は。

答弁 全国で起こったハラスメント事例を各学校に送付して注意喚起を行っているほか、校長会議でハラスメントの未然防止等について繰り返し指示している。また部活動では、国や県の方針に基づき、体罰や威圧的言動等の根絶に向けた対策を各競技部で作成し、ハラスメントの重大性に対する意識向上を図っている。

火災が発生した際に消防が使用する水の供給施設のこと。消火栓や防水槽のほか、プールや河川、井戸なども消防水利とされている。

質問 学校給食において、牛乳廃棄などの食品ロスを減らすための取り組みは。
答弁 学校給食では、牛乳を含め食材を無駄にしないよう献立や調理を工夫し、児童・生徒の体調を考慮しながら、きめ細かな対応に努めている。また各施設において、日々の給食残量を記録に残し、食材の量を調整するなど、給食残量の軽減に取り組んでいる。

質問 食品ロス削減のための児童・生徒への指導は。
答弁 各学校では、調理過程で出た野菜くず等の食材の残渣を堆肥や飼料として再利用を図っており、併せて健康な生活を送る上での食の重要性についても、生きた教材である学校給食を中心に指導している。食べ物や無駄にせず感謝していただく心情も育んでおり、こうした食育の取り組みから食品ロスの削減につなげていきたいと考えている。

質問 下水道管渠の耐震に対する本市の取り組みは。
答弁 本市では、旧耐震基準の住宅の地震による倒壊を防ぐため、緊急耐震対策事業を実施している。この事業は、専門家による耐震診断をはじめ、耐震改修工事やブロック塀の改修などの7種類の制度があり、耐震化に要する費用の一部を助成している。今後、耐震化のさらなる促進を図りたい。

質問 国が示す保育士配置基準の見直しへの対応状況は。
答弁 保育士の配置基準については、令和6年4月から、3歳児は20対1から15対1に、4、5歳児は30対1から25対1に改正され、新基準を満たさない場合、当面の間は旧基準の適用が認められる。本市の現状として、私立保育所は既に大半の施設が新基準を満たしている一方、公立保育所では新基準を満たしていない施設もあるため、利用児童数などの状況に応じて適切な職員配置に努めていきたい。

正式名称は、重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律。

質問 国が示す保育士配置基準の見直しへの対応状況は。
答弁 保育士の配置基準については、令和6年4月から、3歳児は20対1から15対1に、4、5歳児は30対1から25対1に改正され、新基準を満たさない場合、当面の間は旧基準の適用が認められる。本市の現状として、私立保育所は既に大半の施設が新基準を満たしている一方、公立保育所では新基準を満たしていない施設もあるため、利用児童数などの状況に応じて適切な職員配置に努めていきたい。

質問 既存の消防水利がない場合、開発行為が自ら消防水利を設置する必要があるが、設置費用を助成する考えは。
答弁 消火栓の運用は消防局や消防団が、故障による修繕などは水道局が行っている。新設した場合の助成は現在行っていないため、今後関係部局と研究していく。

質問 障がい者が就労継続支援事業を利用しやすくするための取り組みは。
答弁 本市としては、就労継続支援事業所の情報を市内の相談支援事業所に随時提供するほか、障害者支援SOSセンターでの就労相談の充実を図るなど、障害者の就労に向けた支援を強化していきたい。

質問 道路愛護活動の内容と、活動中の事故への対応は。
答弁 道路愛護活動は、各地域の住民に道路の清掃や草刈り等を行ってもらい、環境の美化や保全、道路への愛護意識の向上を図ることを目的としている。本市では、活動で発生したごみの回収や助成金の交付などにより活動を支援しているほか、活動中の事故に備えた保険に加入している。

伊藤敦博 (日本共産党) 保育士が働き続けられる環境づくり 土地利用規制法による問題

中村さと美 (公明党) 開発行為における消防水利

横田卓也 (市民クラブ) 障がい者の就労

長壁真樹 (新風会) 道路愛護活動

新倉哲郎 (無所属) 食品ロスと給食運営事業

高橋淳 (新風会) 災害発生時における早期復旧に向けた対策状況

白石隆夫 (新風会) 開設予定の児童相談所

小野聡子 (公明党) 医療的ケア児への支援

委員会審査

総務常任委員会

質疑 移動式トイレトレーラー、避難所用スポットクーラー、災害対策用電気自動車の保管場所や平常時の活用予定は。

答弁 トイレトレーラーはイベント等への貸し出しを想定しており、保管場所は検討中である。スポットクーラーは、避難所の開設頻度が高い井野川周辺の小学校への設置を予定している。また電気自動車は、共用公用車として平常時にも利用することを考えている。

市民経済常任委員会

質疑 高崎だるまミュージアム（仮称）基本構想策定の予定と委託先は。

答弁 令和6年度は、検討会議等の意見を踏まえたコンセプトを反映した計画を、群馬県達磨製造協同組合などと連携して策定したいと考えている。また、現時点で委託先は決まっていないが、適切に対応できる業者を選定したい。



高崎だるまのさらなるPRを

子育て支援・定住人口増加対策特別委員会

質疑 児童相談情報管理システムの内容は。

答弁 児童相談所の開設を見据えて導入する予定のシステムで、子どもの相談情報を登録し、帳票作成や個別ケースの進行管理等を行うものであり、虐待に関する情報把握の迅速化や情報共有を図ることができる。

都市集客施設整備特別委員会

質疑 労使会館建設事業について、令和6年度はどのような工事を予定しているか。

答弁 現在は基礎工事を行うための掘削工事を行っており、引き続き基礎工事や鉄骨工事、内装・外装工事を進め、令和7年3月末の竣工を目指している。

各常任委員会および各特別委員会において、付託された議案などを審査しました。

質疑・答弁の一部を掲載します。

教育福祉常任委員会

質疑 障害児通所給付費が令和5年度から約6億円増額した理由は。

答弁 近年利用児童が増加して実績が伸びていることや、令和6年度の国の報酬改定により費用の増加が見込まれることが増額の主な理由である。

質疑 給食室空調設備設置事業について、これまでの設置状況と令和6年度の設置予定は。

答弁 これまで26カ所に設置しており、令和6年度は4カ所に設置する予定である。

建設水道常任委員会

質疑 令和6年度の大規模盛り土造成地の調査は。

答弁 盛土規制法との調整や、危険箇所総点検に併せて盛り土造成地内の擁壁調査を実施する。

質疑 橋りょう長寿命化事業の内容は。

答弁 本市が管理する橋りょうの安全・安心の確保と維持管理費の削減、平準化を目的としており、令和6年度は高崎駅西口のペDESTリアンデッキ等の点検や修繕計画の策定のほか、浜尻陸橋の補修工事を行う予定である。

環境施設建設特別委員会

質疑 既存の高浜クリーンセンターを解体した後の跡地の整備予定は。

答弁 新施設の建設地に元々あった野球場のほか、地元から要望がある温水プール等を整備していく予定である。

請願の審議結果

提出された下記の請願を審議した結果、賛成少数で不採択となりました。

- 高崎市の学校給食における地場農産物使用率の目標達成を求めることについて



人・農地プラン

農業者が話し合いに基づき、地域農業を担っていく農業者、地域農業の将来の在り方などを明確化し、市町村が公表するもので、平成24年に開始された。

地選定の理由は。
答弁 高崎駅周辺はマンション整備が進み、首都圏からの移住者が増え、徒歩や自転車で行動する人が多く見受けられる。近隣の子育てでなくてもセンターと連携しやすく、託児だけでなく育児などの悩み相談も受けやすいため、当該地に整備する方針とした。

質問 建設費約6億7700万円の烏川レストハウスについて、通常は建設工事前に赤字にならないか検討すると思うが、業務委託料300万円で作成した事業計画書の中で収支計画はどうなっているか。
答弁 収支計画については、現在進めているレストハウスの設計の成果を踏まえながら、今後算出を行いたい。

高松地区がわまちづくりレストハウス
 子育て支援策
 宮原田 綾香
 (たかさぎ未来)

質問 地域計画の策定はどのように進めていくのか。
答弁 策定に当たっては、まず地域住民を含む幅広い関係者同士で、将来の土地利用の予定などを協議することが重要となる。本市では、一定規模の農地を所有または耕作している農業者に対し、10年後の耕作の意向について農地1筆ごとに確認する調査を実施しており、令和6年度に開催するよう協議の場で現況を示せるよう準備を進めている。

質問 人・農地プランと今後策定する地域計画の違いは。
答弁 地域計画は人・農地プランが法定化されたもので、令和7年3月までに策定する必要はある。市が農地の現況地図を基に、10年後の農地の利用者を記した目標地図を含め、地域農業の将来の在り方を定めた計画案を作成し、関係者からの意見聴取や公告等手続きを経て策定する。

人・農地プランと地域計画
 青木 和也
 (新風会)

質問 中島町の下水道整備の状況は。
答弁 現在、中島団地の生活排水は団地内の管理組合による集中浄化槽で処理を行っている。団地内の下水道整備としては、令和6年度に集中浄化槽の流入付近まで整備を行い、公共下水道への切り替えが可能となる予定である。公共下水道へ接続されると、集中浄化槽の維持管理が不要となり、より快適で衛生的な生活環境が確保される。

質問 市全体および滝川地区の下水道整備の状況は。
答弁 本市では各地域の下水道事業計画区域において、順次上流側へ整備を進めている。滝川地区は、県央水質浄化センターで処理を行う県央処理区のエリアで、県が管理する下水道幹線の接続箇所から整備を進めており、令和5年度は中島団地南側において整備を実施している。

滝川地区の下水道整備
 渡辺 隆宏
 (新風会)

同意した人事案件

- 副市長
 ひょうどう 兵藤 公保
 そね 曾根 光広
- 人権擁護委員候補者
 ながの 長野 信道
 よこた 横田 公一
 ほりぐち 堀口 理恵子
 みやざわ 宮澤 哲哉
- 固定資産評価審査委員会委員
 いだ 井田 登代二

選挙された選挙管理委員及び補充員

- 選挙管理委員
 たつの 田角 悦恭
 すかわ 須川 浩
 いしだ 石田 武津代
 かたがい 片貝 喜一郎
- 補充員
 ふかざわ 深澤 啓二
 きむら 木村 よしあき
 しまづ 島津 ひろこ
 はらさわ 原澤 えい子

